

太陽光発電を取り巻く状況と日本の方向性

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ 主任研究員
池田 隆男

このところ、PV 価格が大幅に下落している。2011 年の第 4 四半期の PV ウェハーの平均価格は、2010 年同期と比較して 70%以上下落したとも言われている。価格競争力のある中国メーカーの生産規模の急拡大と、欧州における導入支援策の急速な縮小により需要が落ち込んだことによる過剰な供給能力の競争の激化が背景にあるとみられている。急速で大幅な価格の下落を受けて、昨年後半から大手企業や注目企業の経営破綻や撤退が相次いでいる。今年 4 月には 4~5 年前には世界最大の PV メーカーであった独 Q セルズも経営破綻している。Q セルズは 1999 年の創業後、独政府の再生可能エネルギー促進策もあり、生産規模を急拡大し 2007 年には世界最大の PV メーカーとなったが、近年は中国メーカーの市場席卷に加えて欧州での導入支援策の縮小に悩まされていた。

このような状況に対応して地元企業の優遇策も増加し始めている。イタリアでは昨年 5 月から設備の 60%が欧州で製造されたとの認証を受けた PV 発電設備について、通常よりも 10%高い買取料金を適用し、フランスでも今年 2 月にフランス製に対して同様の優遇政策を検討しているとの発表を行っている。

また、貿易紛争も増加しつつある。昨年 10 月には独 Solarworld の米国法人などの 7 社が米国政府に対して、中国政府の補助制度や中国メーカーの製造コストを下回る価格での製品販売について、世界貿易機関の規則に違反しているとの申立てを行っており、米国商務省は今年 3 月に中国製の太陽電池パネルに対して 2.9~4.73%の相殺関税を課すとの仮決定を行った。本格的な相殺関税としては 20%程度が妥当との見方もあり、現状の税率は警告との見方がされている。

一方、日本の市場においても中国製品の浸透がすすんでおり、国内出荷量に占める輸入品のシェアは 2011 年 4~9 月で 17.5%、10~12 月には 23.8%と、顕著な増加傾向を示している。折りしも、この 7 月からはメガソーラーも対象とした固定価格買取制度が導入されることから、英利緑色エネルギーや上海超日太陽能科技といった中国 PV メーカーが日本のメガソーラー市場への参入を表明している。Q セルズに先んじて世界のリーダーであった日本の PV 産業も 2005 年時点では世界シェアの過半を占めていたが、昨年は 1 割以下の世界シェアに甘んじた。日本メーカーの足元を危ぶむ声も出始めた。

しかし、日本メーカーの輸出比率も高く、各国で再生可能エネルギー導入の地元優遇策が増加することは利益にならない。むしろ、経済産業省は再生可能エネルギーや省エネルギー、スマートグリッド分野において、海外展開を視野に国際競争力の強化を目的とした戦略構築を行う方針である。4 月から大手情報通信や自動車などの異業種企業の参入の積極

的な支援や海外展開の強化などを通じての競争力の強化を目指した「エネルギービジネス戦略研究会」を立ち上げ、検討結果は政府が今夏の取りまとめを目指すグリーンイノベーション戦略へ反映させる方針である。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp